

中小企業 いばらき

2021
January
No.747

1

【クローズアップ】

茨城県内の経済情勢と2021年の展望



写真：母子島遊水地とダイヤモンド筑波（行本五十男氏提供）

発行所：

 茨城県中小企業団体中央会

<https://www.ibarakiken.or.jp/>

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 TEL.029-224-8030

CONTENTS

- 年頭あいさつ……………2
- クローズアップ……………6
- ニュースフラッシュ ……10
- インフォメーション ……13
- 組合等トップ新春に想う ……15
- 業況レポート ……26
- 中央会職員新春あいさつ ……28
- 中央会だより ……44

JOYO CARD Plus

法人クレジットカード



法人
クレジットカードの
イトココ

領収書の整理や
振込手続きなどの
経理処理が軽減

支払いが
一本化され
管理が容易に!!

ETCカードは
何枚発行しても
手数料無料!!

お問い合わせ

常陽 クイック
ビジネスセンター



0120-310-863

【受付時間】平日9:00~17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)

常陽銀行

表紙の紹介

はこじま 『母子島遊水地とダイヤモンド筑波』

母子島遊水地

母子島遊水地は昭和61年の小貝川水害の後に整備された遊水地です。池の周囲には桜が植えられ、春には桜、また、筑波山をバックに「逆さ筑波」や水面に映える朝日、紅に染まる夕霞など変化に富んだ写真が撮れます。年に2回、筑波山山頂から太陽が昇る「ダイヤモンド筑波」を見ることができます。

筑波山

標高は877m。男体山と女体山から成り、茨城県のシンボルのひとつとされています。昔から信仰の山として栄えるとともに、富士山と対比して「西の富士、東の筑波」と称され、朝夕に山肌の色を変えることから「紫峰」とも呼ばれています。

山中には珍しい1,000種以上の植物が群生しており、植物研究の宝庫でもあり、登山・ハイキングなど年間を通して自然に親しめるのが魅力です。

ダイヤモンド筑波

筑波山頂から太陽が出る瞬間、まるでダイヤモンドが光り輝くような光彩が見える状態を言います。

ちなみに、水面などにダイヤモンド筑波が映って二つ見える状態を「ダブルダイヤモンド筑波」と言います。

(一般社団法人茨城県観光物産協会と筑西市観光協会ホームページなどから)



謹賀新年

新しい年を迎え

皆さまのご健勝とご多幸を

お祈り申し上げます。

本年もよろしくお願ひ申し上げます。

令和三年 元旦



理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	専務理事	副会長	副会長	副会長	会	
事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事					長	
高	関	佐	坂	小	久	川	加	大	大	稲	石	池	浅	赤	渡	関	石	竹	溝	阿
須	須	藤	場	室	保	又	藤	槻	津	葉	田	田	野	木	邊	武	津	脇	口	部
浩	浩	雅	辰	光	正	忠	克	和	廣	修	賢	晃	一	成	武	志	健	元	輝	真
平	文	彦	之	博	樹	志	也	行	司	一	司	雄	司	成	武	志	光	治	明	也

監	監	監	監	監	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理
事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事
平	長	須	安	阿	溝	吉	吉	森	宮	松	堀	舟	廣	長	白	野	中	立	田	
田	島	田	達	久	口	澤	岡	永	崎	本	江	木	瀬	谷	田	上	川	原	島	
泰	久	正	次	和	恵	慎	昭	俊	一	隆	知	健	淳	川	容	喜	孝	夫	毅	
史	久	博	雄	次	子	一	文	幸	雄	史	弘	生	一	大	司	久	夫			

(順不同)



年頭のごあいさつ

茨城県中小企業団体中央会
会長 阿部 真也

新年あけましておめでとうございます。

令和3年の年頭にあたり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年、10月22日に水戸市で開催いたしました第72回中小企業団体全国大会は、コロナ禍にあって大幅な規模縮小など様々な制約の中での開催とはなりましたが、御来賓、中小企業団体関係者など約380名の御参加を賜り、また、全国大会では初めてネット配信を行うなど、盛会裏に終了することができました。これもひとえに、関係各方面からの特段の御支援・御協力の賜物と、心から厚く御礼申し上げます。

わが国の経済状況を見ると、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の1次速報値では、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、過去最大の落ち込みとなった前期からの反動もあり、前期比年率換算で21.4%増となりましたが、前年同期の94%の水準にとどまるなど、回復は力強さを欠いており、今後についても感染症の収束の見通しが立たない中で、急速な景気回復を期待することは難しい状況下にあります。

中小企業におきましても、外出自粛やインバウンド減少等による需要減少、サプライチェーン寸断等による供給の混乱、雇用維持を図るための人件費の増加、これらに伴う資金繰り難など、かつて経験したことのない難局に直面しております。

加えて、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少などによる経済規模の縮小と供給面での労働力不足、企業間競争の激化や人件費等のコスト上昇による収益力の低下、経営者の高齢化と後継者不足、また、頻発する大規模自然災害など中小企業の経営課題は山積しております。

このような課題を解決するためには、中小企業組合等による生産、購入、販売等の共同化や協業化などにより、中小企業の経営合理化、設備の近代化を推進するなど、企業間連携の機能を最大限に発揮することが求められております。

さらに、このような共同化や協業化による相互補完的な事業に加え、個々の中小企業が抱える諸課題に対して、中小企業組合等が迅速かつ柔軟に対応できる課題解決型組織としての機能を強化するとともに、ニューノーマルに適応できる組織にシフトしていく必要があります。

本会といたしましては、極めて厳しい状況下にある中小企業の経営実態や社会経済環境の変化を的確に捉え、デジタル技術を活用した新たな製品・サービス、ビジネスモデル、価値を創出するDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みやBCP（事業継続計画）の策定を推進するなど、県内中小企業の振興と発展に寄与して参る所存であります。

皆様には、なお一層の御支援・御協力をお願い申し上げますとともに、本年が明るく活力に満ちた1年となりますことをご祈念申し上げます。



新年のごあいさつ

茨城県知事
大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

今なお、新型コロナウイルス感染症の流行により国内外が未曾有の危機に直面する状況が続いております。医療現場の皆様をはじめ、多くの方々の献身的なご努力、県民の皆様の感染症対策へのご理解ご協力に対し、改めて感謝申し上げます。

感染状況は刻々と変化しておりますが、引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、感染対策の徹底と医療提供体制の確保、県民生活および県内産業への支援などにスピード感をもって全力で取り組んでまいります。

さて、人口減少や少子高齢化など社会情勢が急速に変化する中、私は、「これからの10年間」が極めて重要との強い思いのもと、一貫して「挑戦」「スピード感」「選択と集中」の三つの基本姿勢を県庁全体で共有しながら、困難な政策課題にも明確な目標を設定し、躊躇せず取り組んでまいりました。

その結果、最も重要な施策の一つと位置付けた医師確保は目標数達成の見通しが立つとともに、企業誘致は2年連続全国トップの実績を上げ、農産物の輸出額は3年間で5倍に拡大いたしました。

最新の平成29年度県民経済計算の推計結果においては、名目・実質の経済成長率が全国第1位となり、民間調査による都道府県電子化推進度ランキングも全国第1位、さらに長年最下位だった魅力度ランキングは全国第42位となり全国的に大きな話題となったところです。

多くの挑戦により結果を出し、「茨城県はやればできる！」といった潜在能力の高さが証明され、本県に対する評価は着実に変わってきていると思っております。

本年は「飛躍」の一年であります。

新型コロナウイルスの影響によって、社会情勢や人々の価値観が大きく変わる変革期にこそ、これまで培ってきたチャレンジ精神が活かされるものと考えております。

感染症対策と社会経済活動の両立にしっかりと取り組みながら、東京オリンピック・パラリンピックなどを契機に茨城の魅力の世界に発信するとともに、デジタル社会の構築や力強い産業の創出、教育環境の充実、次世代を担う人財の育成など、未来への投資につながる施策に積極的に取り組みます。

茨城の未来のために、ウィズコロナ・ポストコロナの時代において、前例踏襲・横並びではなく、自ら未来を切り拓ける新しい茨城づくりに、県民の皆様とともに、果敢に挑戦してまいりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。



年頭に当たって

全国中小企業団体中央会
会長 森 洋

明けましておめでとうございます。令和3年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、全世界を通じて新型コロナウイルス感染症という未知のウイルスの発生に苦悩する1年となりました。加えて、豪雨災害の発生、人材不足、事業承継問題、働き方改革への対応等も相俟って、中小・小規模事業者は、事業存続の危機的状態に直面しました。また、昨年9月に「自助・共助・公助、そして絆」を政策理念に掲げる菅新政権が誕生しました。菅政権の下、新型コロナウイルスの収束に向けて、効果的な感染拡大防止対策と経済の回復を両立させる政策を実行していただいております。足腰の強い中小・小規模事業者の実現に向けた政策推進が期待される一方、DXをはじめとする改革実行により、中小・小規模事業者自身の経営変革が迫られています。

このような状況の中、中小・小規模事業者は、デジタル化による生産性向上が急務であり、個々の自助努力に加えて、中小企業組合等による企業間の連携強化、共同化・協業化、経営資源の集約化を通じた取組みが重要になっています。

昨年10月22日に茨城県のザ・ヒロサワ・シティ会館にて開催した第72回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者380名に加え、オンライン配信での多数の参加を得て、新型コロナウイルス感染症及び多発する自然災害からの復興支援を図るとともに、ものづくり支援、取引力の強化や経営基盤の強化支援等の拡充等を決議し、政府・与党、関係機関等に要望をいたしました。

全国中小企業団体中央会は、都道府県中央会とともに「つながるひろげる連携の架け橋」のスローガンの下、組合が持っている企業同士の「連携力」を大いに発揮し、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携を構築すべく活動してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立、とりわけ、需要の縮小とそれに伴う倒産と廃業の増加を克服すべく、新分野進出、業態転換、事業転換、事業承継、デジタル化など様々な課題に果敢に挑戦する中小・小規模事業者を全力で応援してまいります。

また、本年は、東日本大震災から10年が経過する節目の年であります。我が国が一丸となって新型コロナウイルス感染症を克服し、東京オリンピック・パラリンピックの開催を通じて、世界に、災害からの復興と日本の中小・小規模事業者の魅力を発信する絶好の機会となることを願っております。

結びに、本年が中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様にとりまして、安心して事業活動を行う環境が整い、新たな成長への道筋をつける1年となりますことを心よりご祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和3年元旦



年頭のごあいさつ

商工組合中央金庫水戸支店
支店長 白石展康

令和3年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年は、新型コロナウイルスの発生・感染拡大により、日本のみならず世界を取り巻く経済環境は大きな打撃を受ける年となりました。いまだ終息が見えず、多くの中小企業の皆さまは、仕事の形態や働き方を変えるなど、感染症の流行と向き合い、工夫を重ねてこられたと思います。厳しい話題が多い一年でしたが、ワクチン開発が進むなど、わずかながら明るい兆しも見えてきております。

私ども商工中金では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の皆さまの資金繰り支援のため、「危機対応業務」を最優先の業務と位置づけ全社を挙げて取り組んで参りました。これまでに経験のない件数のご相談を頂きましたが、政府の施策等もあり資金繰りは落ち着きを取り戻しつつあります。

また新型コロナウイルス感染症の長期化を踏まえ、コロナ後の新しいニーズに対応する事業や商品の改善、対面式営業からWEB営業への移行、新たな商流の開拓など、新常态を見据えた事業構造改革や対策に軸足が移ってきております。当金庫は中小企業専門金融機関として培ったノウハウを活かし、地域金融機関や外部専門機関との連携・協業を密にしながら、お客さまに寄り添いサポートを行って参りたいと思います。特にコロナ禍で顕在化した中小企業の皆さまの諸課題に対し、財務改善はもとよりオンライン商談会等、付加価値の高いソリューションの提供により課題を解決し、中小企業並びに中小企業組合の価値向上に取り組んでいきたいと思っております。

当金庫は1936年（昭和11年）昭和初期の恐慌の中、中小企業者のための金融機関として設立され、現在も中小企業並びに中小企業組合の信頼関係の上に成り立っております。不透明な環境下であるこのような時代であるからこそ「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、今まで以上に皆さまから信頼され、支持され、お役に立てるよう、職員一同、全力で努力を続けて参りますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、茨城県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしまして、ご挨拶といたします。

茨城県内の経済情勢と 2021年の展望



日本銀行水戸事務所長 鈴木 直行

新年明けましておめでとうございます。

茨城県中小企業団体中央会ならびに会員の皆様には、私どもの経済調査へのご協力をはじめ、旧年中も大変お世話になり、厚く御礼を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年となりました。そうした中で、10月に第72回中小企業団体全国大会が茨城県で盛大かつ無事に開催されたことは、特に印象に残る出来事でした。経済活動と感染対策を見事に両立された茨城県中小企業団体中央会の皆様に、改めて敬意を表します。

さて本欄では、県内の経済情勢について、まず2020年の動向を振り返ったうえで、2021年の展望や当面の課題を整理してみたいと思います。

1. 2020年を振り返って

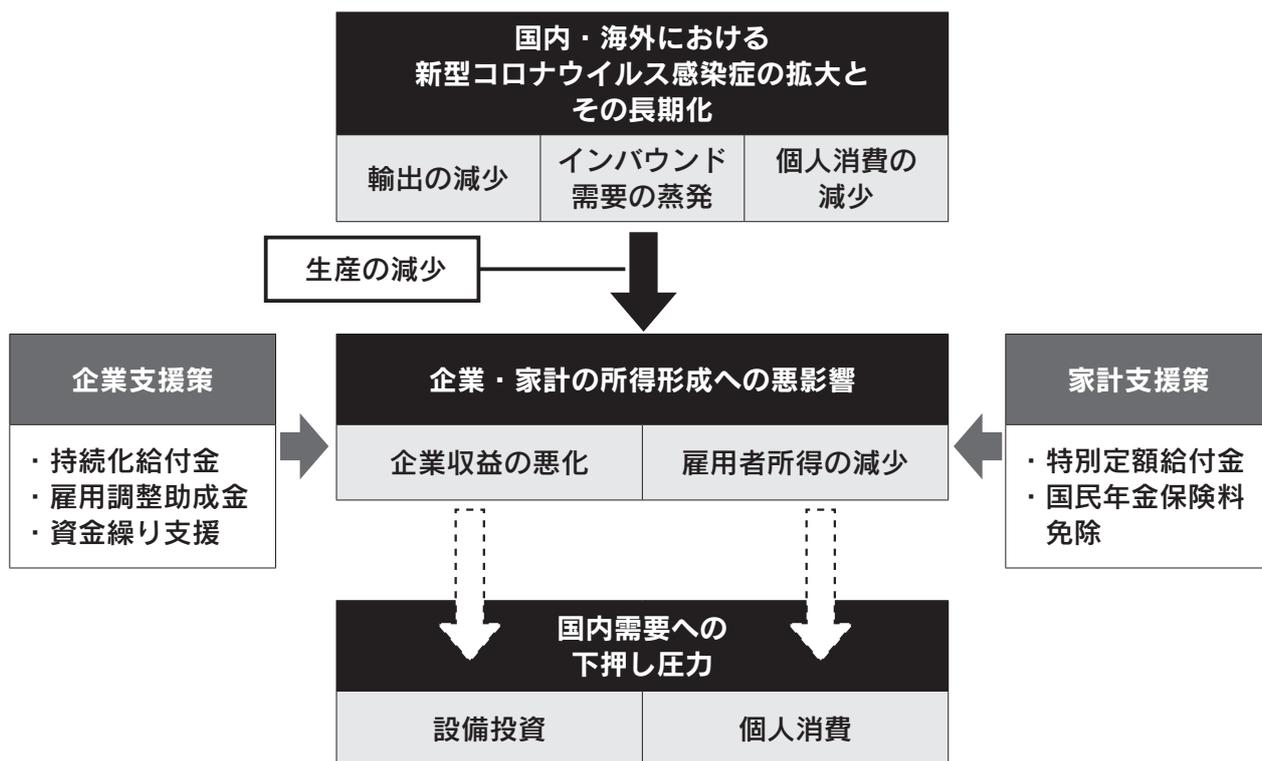
(1) 景気判断の推移

私どもでは、毎月「茨城県金融経済概況」を公表し、県内景気の総括判断を行っています。2020年は、感染症の影響により3月から6月まで4か月連続で判断を引き下げました。その後、内外経済活動の再開や経済対策の効果もあって、9月から徐々に判断を引き上げていますが、持ち直しのペースは緩やかです。12月は判断を据え置いて、「引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しつつある」としました。

(2) 感染症による影響の波及経路

感染症による経済への影響の主な波及経路をみると、下記【図1】のように整理することができます。

【図1】 感染症による経済への影響



そこで、感染症が、どのような経路でどのような影響を与えてきたのか、県内経済の特徴的な動きにも触れつつみていきたいと思います。

(2-1) 「3つの経路」を通じた需要の減少

感染症は、まず、①個人消費の減少、②輸出の減少、③インバウンド需要の蒸発という3つの経路を通じて経済に影響を与えました。以下では、これらの項目別に県内経済の動きを振り返ります。

①個人消費の減少

個人消費は、外出・営業自粛の影響等により年央にかけて大幅に減少しました。その後は、サービス消費を中心に低水準ながら、巣ごもり消費やテレワーク関連需要が堅調なほか、政府や自治体の経済対策の効果もあって、全体として持ち直しつつあります。

巣ごもり消費は、買いため的な動きが一服する一方、外出や外食を手控え、ときには自宅での内食・中食を少し贅沢にする動きもあり、食料品を中心に底堅い動きが続いています。テレワーク関連需要は、テレビ会議や在宅勤務向けのパソコンやその周辺機器等の家電販売が堅調です。また、コロナ禍の下での新たな傾向として、①従来は都心に出かけていた県内客が、密を避けて地元で買い物をする「都心店から地元店・郊外店へのシフト」や、②海外旅行を諦めた消費者が、代わりに海外ブランド品等を購入する「コト消費からモノ消費へのシフト」といった動きもみられています。

このように総じて堅調なモノ消費に対し、飲食、宿泊、旅行等のサービス消費は、経済対策の効果等により全体として持ち直しつつありますが、感染症の動向に左右される面も少なくありません。そうした中で、忘年会を開催する代わりにおせち料理を社員に配ったり、忘年旅行の代わりに旅行券を社員に配布するといった、新たな需要も生まれているようです。

②輸出の減少

輸出は、海外経済の落ち込みから年央にかけて大幅に減少しました。主に県内で生産されている品目をみると、鉄鋼、建設用・鉱山用機械、有機化合物の減少が目立ちました。その後は、海外経済が持ち直すもとで、緩やかに持ち直しつつあります。

③インバウンド需要の蒸発

渡航制限に伴い訪日客による宿泊や買物等のインバウンド需要は全国的に蒸発しました。茨城県の場合、宿泊者数に占める外国人比率が低め（2019年中は全国：19.4%、茨城県：3.5%）であるなど、インバウンド需

要への依存度は低く、全国と比べると影響は小さめとみられます。

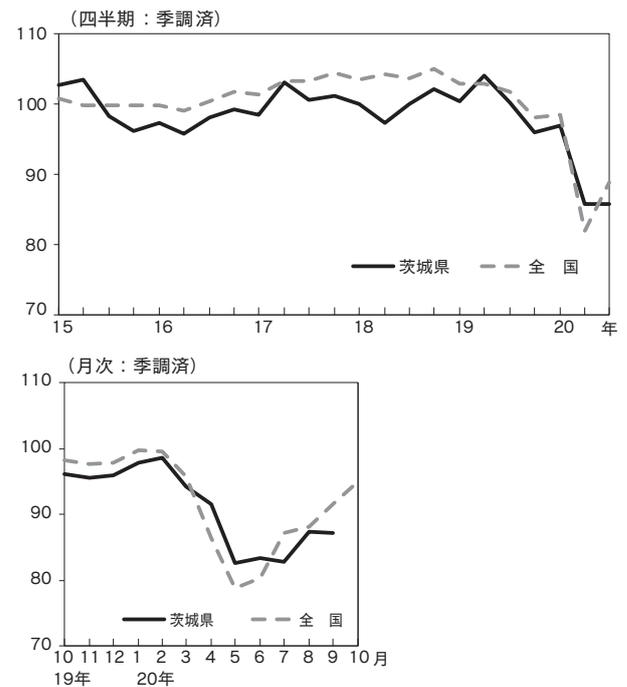
(2-2) 需要減少による影響

①生産の減少

生産は、上記のような内外需要の減少を受けて年央にかけて大幅に減少しました。その後は、内外の経済活動が再開するもとで、緩やかに持ち直しています。

全国の動きと比較すると、茨城県の生産は落ち込みが小さかった一方、回復ペースは緩やかです。これは、全国的な生産の急減とその後の急回復をけん引した自動車（輸送機械）生産への依存度が、当県の場合は低めとなっていること（全国：18.0%、茨城県：3.9%）が要因の1つとみられます。幅広い業種の製造業がバランスよく展開する当県は、一部業種の振れによる影響をある程度吸収しやすい産業構造にあるとみることもできそうです。

【図2】茨城県の鉱工業生産指数



(出所) 茨城県「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

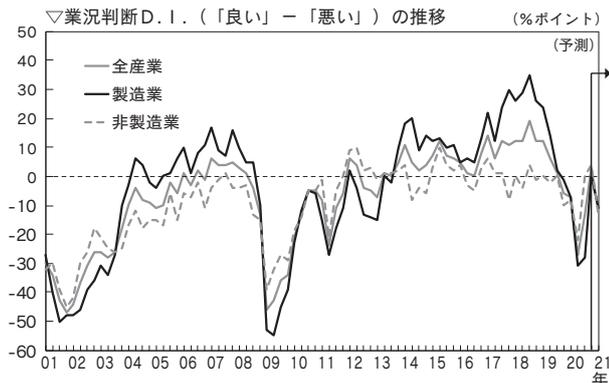
②企業の収益と業況感の悪化

私どもが四半期毎に実施している茨城県の企業短期経済観測調査（短観）の結果をみると、県内企業の2020年度の業績は、前年対比で減収・減益となる計画です。

こうした中、業績が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた業況判断指数（全産業）は、6月調査で大幅に悪化し、東日本大震災後の水準まで低下した後、2四半期連続で改善し、12月調査では四半期振りにプラス（「良い」超）に転化しました。

もっとも、県内企業の先行きに対する見方は慎重で、2021年3月までの予測では、感染症の再拡大等から先行きの不透明感が強く、製造業、非製造業ともに再び「悪い」超となる見通しです。なお、先行きの「悪い」超幅は9月調査よりやや縮小しました。先行きに対する悲観的な見方は、幾分和らいでいるようです。

【図3】 県内企業の業況判断指数（D.I.）

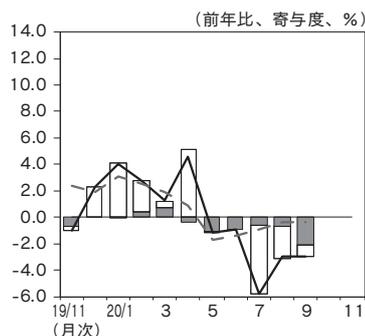
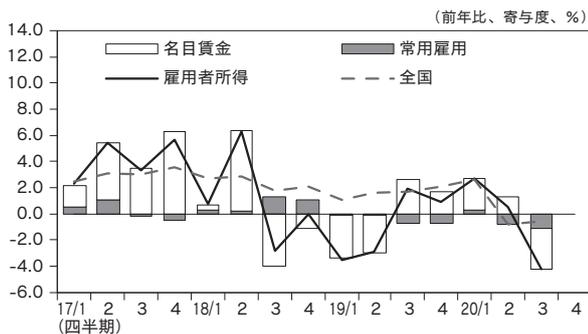


(出所) 日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査(短観)」

③雇用者所得の減少

企業収益の減少を受けて、持続化給付金、雇用調整助成金、資金繰り支援といった企業支援策が実施されています。そうした中で、雇用者数、賃金、両者を掛け合わせた雇用者所得は、大幅な減少を回避しつつも、昨年央から前年を下回っています。

【図4】 茨城県の雇用者所得（常用雇用者数×名目賃金）



(出所) 茨城県・厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日銀水戸事務所

2. 2021年の展望

2021年は、感染症への警戒感が続きますが、緩和的な金融環境、経済対策の効果にも支えられるかたちで、県内景気は緩やかに改善していくとみています。ただし、こうした見通しは、感染症の帰趨や、それが内外経済に与える大きさなどによって変わり得るため、不透明感がきわめて強いと認識しています。

そこで、2021年の県内経済を展望するうえでの主な注目点について、マイナス要因とプラス要因に分けて整理したいと思います。

(1) マイナス要因となり得る動き

①雇用・所得環境の動向

雇用・所得環境は、当面、感染症の影響が続くもとで弱い動きが続き、その後、経済が改善基調をたどるもとで、徐々に改善していくとみられます。この間、雇用・所得環境を巡る弱い動きが広がり、個人消費の下押し圧力とならないかが注目点です。

②外出・営業自粛の動き

感染症の再拡大に伴い、外出・営業自粛の動きが広がった場合には、個人消費をはじめとする経済活動に対しどの程度の下押し圧力となるかが注目点です。

③海外経済の動向

このところの輸出・生産の持ち直しの動きを支えている海外経済の改善ペースが、感染症の再拡大とそれに伴う広範な公衆衛生上の措置などにより減速し、輸出・生産の下押し圧力とならないかが注目点です。

(2) プラス要因となり得る動き

①感染症との共生に向けた新たな取組み

<IT技術の活用>

県内企業では、昨年中、テレワークの導入、無人レジの導入、リモート・サービス強化に向けた通信インフラの充実、生産プロセスの自動化といった、IT技術を活用しつつ感染症との共生に向けた取組みを進める動きがみられました。今後こうした取り組みが広がると、企業の業務継続力や生産性が向上するとともに、デジタル関連投資の拡大や新しい需要の取り込みにつながる事が期待されます。

<ビジネスモデルの見直し>

このほかの事例として、ピュッフェ形式から顧客間の接触が少ない個別配膳形式へと店舗形態を見直す飲食店、消毒用アルコールの製造販売に取り組む酒造メーカーなどもみられました。今後も感染症との共生に向けたビジネスモデルの見直しが進むと、新たな需要の掘り

起こしにつながることを期待されます。

②茨城県の強みを活かす取組み

<新たな住宅需要の取り込み>

関東甲信の1都8県を対象とした民間調査結果(LIFUL HOME'S社が昨年4~8月に調査)によると、「借りて住みたい街」の1位が水戸、6位がつくばとなり、上位10先のうち2先が本県の街となっています。テレワークとオフィスワークを組み合わせた働き方が広がると、都心から近く、豊かな自然、充実した教育環境が整った本県は、過密な都会を離れた住環境を求める人々の移住や2地域居住の有力な候補地となり得るでしょう。こうした需要の取り込みが進むと、県内の住宅投資や個人消費の増加につながることを期待されます。

<屋外型レジャー需要の取り込み>

密を避けつつ体験できる屋外型レジャーとして、サイクリングやキャンプ場が改めて注目されています。つくば霞ヶ浦りんりんロードをはじめとするサイクリングコースや日本一の数を誇るキャンプ場が整備された本県で、こうしたレジャー需要の取り込みが進むと、観光、飲食、宿泊などのサービス消費の拡大につながることを期待されます。

全国有数の産出額を誇る農業と組み合わせて楽しんでもらうことも考えられるでしょう。例えば、感染症が落ち着き、東京オリンピックなどで来日する外国人観光客に対し、サイクリングとともにメロン等の農産物の収穫を楽しんでもらう体験型観光を提供できるようになると、県産農産物の海外ファンが広がり、その後の輸出拡大につながることを期待できそうです。

<企業誘致の拡大>

工業立地面積が2年連続で全国1位の本県は、陸海空の交通網や行政の支援体制が整備されているほか、幅広い業種の製造業が展開しており、コロナ禍の経験も踏まえた生産拠点見直しの受け皿として有力な候補地となり得るでしょう。デジタル化や脱炭素化といった今後期待される分野を含む企業の進出が進むと、生産、所得、雇用の拡大につながることを期待されます。

3. 県経済の一段の発展に向けた課題

最後に、県経済の一段の発展に向けた課題の1つとして、人材の交流・確保・育成について考えてみたいと思います。

①人材の交流

前述(2.(1))のとおり、このところの雇用・所得環境には弱い動きがみられます。このうち雇用者数(常用労働者数)は、前年を下回る状況が続いています。業

種別にみると、宿泊・飲食等のサービス業を中心に前年を下回る一方、不動産業・物品賃貸業、情報通信業、医療・福祉、卸・小売などでは前年を上回っています。このため、当面の課題としては、余剰人員を抱える企業と人手不足に悩む企業の間で、企業や業種を超えた人材交流が行われることが、雇用環境の悪化を防ぐうえで重要となります。

②人材の確保と育成

もう少し先を展望しますと、経済活動が活発化するにしたがって、人材の確保が改めて重要な課題になるとみられます。県内企業では、知名度が必ずしも高くないこともあって、人材確保に苦労されることが多いと伺っています。

この点、コロナ禍で首都圏の大手企業が採用を絞り込んでいる現在の局面は、県内企業の皆様が必要とする人材を採用するチャンスが広がっていると捉えることができます。また、前述の屋外型レジャー需要の取り込みなどによる茨城県の関係人口の増加は、県内企業に関心をもつ人材の増加にもつながることが期待されます。

より長い目で県内企業の人材確保について考えますと、県内の中学・高校を含む学校と企業が連携して人材育成に取り組み、生徒達に早い段階から県内企業の魅力や仕事のやりがいを知ってもらうことも、有意義な取り組みとなり得るのではないのでしょうか。地元で活躍する職業人が学校で仕事のやりがいを語る機会を設けるとか、学校の生徒と地元企業が協力して商品開発を行うといった、息の長い取り組みを重ねていくことが、県内企業の将来を担う人材の確保につながることを期待されます。

新年早々、硬い文章に最後までお付き合いいただき、ありがとうございます。

本年も、微力ながら、皆様のお力になれるよう取り組んで参ります。引き続きご指導の程、宜しくお願い申し上げます。